



明治15年(1882年)に設立された一般社団法人大日本水産会は、日本で唯一の水産業の総合団体。同会には、水産業にかかわる500を超える代表的な団体や会社が会員になっている。水産業界の意見を国の施策に反映させる事業や、国からの委託事業なども担う同会では、数年前から増大していた迷惑メールへの対策を強化するために、Sophos Email SecurityとIntercept Xを導入した。

CUSTOMER-AT-A-GLANCE



大日本水産会

法人名 一般社団法人大日本水産会
(Japan Fisheries Association)

代表理事 会長 白須 敏朗

設立 明治15年(1882年) 2月

所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂
一丁目9番13号 三会堂ビル8階
Tel:03-3585-6681(代表)
Fax:03-3582-2337

事業内容

- ・水産に関する国内及び国際問題の調査研究並びにその対策樹立
- ・国会、政府その他に対する陳情請願又は意見具申
- ・水産に関する講習、研修会の開催並びに従事者の養成
- ・水産業の振興・発展に関し、特に功績のある者の表彰
- ・水産に関する広報宣伝、刊行物の発行、情報提供及び普及活動
- ・水産業振興のための展示会等の開催等による啓発
- ・会員相互の親睦及び情報の交換

ソフォスソリューションズ

Sophos Email SecurityとIntercept X

巧妙になる迷惑メール対策においては、 旧世代の対策ソフトから Sophos Email Securityへの 更新が最善だと判断しました。

一般社団法人 大日本水産会
漁政部総務課 課長代理
藤原 佑典氏



水産業の振興を通して、日本の経済や文化の発展に貢献する目的で、明治15年（1882年）に設立された一般社団法人大日本水産会は、国内500以上の水産業に関わる団体や会社による会員で構成されている。同会では、水産に関する国内や国際問題の調査研究をはじめとして、対策樹立や国会および政府への陳情請願に意見具申などを事業の柱に、水産従事者の育成や水産業の振興・発展に尽力している。同社の情報セキュリティを担当する漁政部総務課は、長年にわたり信頼できる外部のITパートナーと二人三脚で、同会の情報システムや情報セキュリティ対策に取り組

んできた。そして、2~3年前から急増してきた迷惑メールへの対策を強化するために、Sophos Email SecurityとIntercept Xを導入した。

ビジネスチャレンジ

「迷惑メールの増加に対応できない旧世代のメールセキュリティ対策ソフトの課題」

迷惑メール対策の強化を痛感し、旧世代のメールセキュリティ対策ソフトに課題を抱えていた一般社団法人 大日本水産会 漁政部総務課の藤原佑典 課長代理は、次のように

振り返る。

「2~3年前から、職員に届く迷惑メールの数が増加していました。それに加えて、迷惑メールの内容が巧妙化し、騙される危険性も増していました。例えば、宅配業者を騙った内容であったり、職員になりすました迷惑メールが届くようになり、危機感が高まりました。」

迷惑メールの増加と高度化に加えて、藤原氏にはさらなるセキュリティ対策での不安があった。それは「ランサムウェアへの対策です。当法人は、水産業関連の団体としては、日本でもっとも歴史があり、水産庁をはじめとして官公庁との取引も多く、会員各社

の情報も管理しています。個人情報を扱う機会も多く、サイバー攻撃による情報漏えいは、事業にとって信頼を失いかねない重要な経営課題となっています。サイバー攻撃の中には、迷惑メールがきっかけとなることもあり、メールセキュリティとランサムウェア対策は、当法人にとっても急務となっていました」と藤原氏は付け加える。

テクノロジーソリューション

「Sophos Email Securityで迷惑メール対策を強化」

迷惑メールをはじめとしたセキュリティ対策の強化を検討していた藤原氏の所属する漁政部総務課では、長年にわたって同法人のメールサーバーやITシステムをサポートしてきたITパートナー企業の三信電気に相談した。三信電気は、エレクトロニクスの総合商社として、「グローバル対応」「品揃え」「コーディネート」「技術力」により最適なソリューションを提供している。藤原氏は「当法人には、ITに精通した専任者がいない

ので、メールサーバーのデスクネッツをはじめとして、以前からセキュリティ対策も含めたITシステムの導入や運用管理をお願いしていました。そこで、迷惑メールの増加に対する懸念を相談したところSophos Email Securityによるメールセキュリティの強化と、あわせてIntercept Xによるランサムウェア対策も提案してもらいました」と経緯を説明する。

三信電気で大日本水産会を担当している営業部の木村氏は、提案の内容について次のように話す。

「シグネチャー方式のエンドポイントセキュリティや旧世代のメールセキュリティ対策では、増大する脅威に対応し切れないことは、我々も周知していました。そこで、大日本水産会様からご相談を受けたときに、当社のシステムエンジニアも同席して、Sophos Email SecurityとIntercept Xという次世代型のセキュリティ対策による安全性について、デモンストレーションもご覧いただきながら説明しました。」

Sophos Email Securityは、AI（人工知能）を活用したクラウドベースの予測型メール

セキュリティで、ランサムウェア対策やステルス攻撃のブロックはもちろん、なりすましメールをブロックし、スパム対策およびマルウェア対策を強化する。藤原氏は「三信電気からの提案内容と、メールセキュリティ対策ソフトの性能については、絶対の信頼を置いていました。加えてSophos Email Securityがクラウドベースである点にも注目しました。当会では、デスクネッツや旧世代のメールセキュリティ対策ソフトをオンプレミスのサーバーで運用していました。そのため、何か調整や保守が必要になると、エンジニアの方に訪問してもらう必要がありました。そこで、迷惑メール対策を強化するタイミングに合わせて、クラウドへの移行も検討していました。そうした要望にも、Sophos Email Securityの提案は最適だと思いました」と選定の理由を話す。

導入の成果

「クラウド化により運用負荷の低減と迅速な対処を実現」

大日本水産会のSophos Email SecurityとIntercept Xは、2020年の夏から秋にかけて導入された。その効果について、藤原氏は「導入してすぐに、迷惑メールがぴたりと止まりました。初期設定では、かなり判定を強化したので、疑わしいメールはすべて迷惑メールに振り分けられました。ただ、そうすると新規の取引先からのメールなども止められてしまうため、導入から数か月は様子を見て、少しずつ判定の条件を調整していきました。その際に、すべてクラウド対応で作業してもらえるので、ITパートナーのエンジニアに調整を依頼するだけで、リモートで迅速に対応してもらえるようになりました」と評価する。

三信電気の木村氏も「以前のメールサーバーやメールセキュリティは、オンプレミスのサーバーで運用していました。そのため、設定の変更や障害対応のためには、当社のエンジニアが訪問する必要がありました。しかし、今回の更新をきっかけに、メールサーバーのデスクネッツもクラウドに移行し、クラウドベースのSophos Email Securityに更

新したことで、当社のエンジニアも迅速に対応できるようになりました」と導入の成果に触れる。

今後の展望

「Sophos Phish Threatで職員のセキュリティ意識を高めていく」

今後に向けた取り組みについて、藤原氏は「まずはテレワークでの安全な利用を強化するために、無償で利用できるコンシューマ版のIntercept Xを職員が在宅勤務で利用するPCにインストールしてもらう計画です。また、職員の情報セキュリティ意識をさらに高めてもらうために、Sophos Phish Threatによるトレーニングも検討しています」と話す。

Sophos Phish Threatは、従業員向けフィッシング攻撃シミュレーションで、エンドユーザーにフィッシング攻撃のトレーニングやテストを実施する。藤原氏は「フィッシュと聞いたときには、我々は水産業関連なの

で、すぐに魚のFishを連想しましたが、PのPhishだったのですね。単語の意味は違って、おそらくSophos Phish Threatを実施したら、脂ののったオジサンたちが、たくさん釣れるような気がします」と微笑む。さらに、強固なセキュリティ対策に向けて「ファイアウォールとエンドポイントセキュリティを同期させるSynchronized Securityも、ITパートナーから提案されています。現在は、他社製のUTMを利用していますが、更新や施設移転などのタイミングを見計らって、Sophos XG シリーズも検討していきます」と藤原氏は今後に向けた展望を語る。

